



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 西村 光裕

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	16,498	2.5	1,328	17.4	1,697	2.2	1,244	1.3
29年12月期第2四半期	16,915	2.6	1,607	79.6	1,735	76.4	1,228	93.6

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 535百万円 (65.4%) 29年12月期第2四半期 1,544百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	288.13	
29年12月期第2四半期	284.44	

平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	41,883	25,393	60.3
29年12月期	42,065	25,634	60.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 25,256百万円 29年12月期 25,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期				75.00	75.00
30年12月期					
30年12月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 特別配当 5円00銭

30年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,200	0.0	1,300	49.0	1,750	36.6	1,100	42.2	254.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	4,729,384 株	29年12月期	4,729,384 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	409,959 株	29年12月期	409,843 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	4,319,473 株	29年12月期2Q	4,319,578 株

平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」もご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資に増加の動きが見られ、企業収益、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復傾向で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「中期経営計画2020」に基づいて、基盤事業の収益確保などに努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は164億98百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は運送費の上昇などにより13億28百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益は受取配当金の増加などがあり16億97百万円（前年同期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億44百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売数量が堅調に推移し、海外原料市況の上昇に伴い肥料価格が値上がりしたことにより、売上高は53億37百万円と前年同期に比べ3.7%の増加となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、主力の凝集剤の販売数量が増加したことにより、売上高は32億20百万円と前年同期に比べ3.4%の増加となりました。

機能性材料は、セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムは好調に推移したものの、スマートフォンの生産調整の影響を受けた高純度酸化タンタルの販売数量が大きく減少したことなどにより、売上高は20億77百万円と前年同期に比べ25.9%の大幅な減少となりました。

その他化学品の売上高は7億1百万円と前年同期に比べ3.1%の減少となりました。

それらの結果、売上高は59億99百万円と前年同期に比べ9.7%の減少となりました。

(建材)

石膏ボードの販売価格は下落したものの、販売数量が増加したことにより、売上高は15億90百万円と前年同期に比べ0.4%の増加となりました。

(石油)

燃料油の販売数量は減少したものの、原油価格の上昇による販売価格の値上がりにより、売上高は13億64百万円と前年同期に比べ3.1%の増加となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は8億19百万円と前年同期に比べ1.0%の減少となりました。

(運輸)

荷動きが前年同期並みに推移し、売上高は13億87百万円と前年同期に比べ0.3%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、418億83百万円（前連結会計年度末比1億81百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が15億21百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が22億94百万円増加したことなどにより、196億66百万円（前連結会計年度末比8億37百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が11億39百万円減少したことなどにより、222億17百万円（前連結会計年度末比10億19百万円減）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が2億78百万円、繰延税金負債が3億2百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が6億99百万円増加したことなどにより、164億89百万円（前連結会計年度末比58百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が4億70百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が7億51百万円減少したことなどにより、253億93百万円（前連結会計年度末比2億40百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は当初予想に比べて好調に推移しましたが、第3四半期以降については、肥料の駆け込み需要に伴う反動の影響など、不確定な要素があることから、平成30年2月13日に公表いたしました業績予想を修正せずに据え置いております。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255	1,733
受取手形及び売掛金	8,201	10,495
電子記録債権	1,170	1,152
商品及び製品	3,263	3,283
仕掛品	431	369
原材料及び貯蔵品	2,166	2,177
繰延税金資産	74	77
その他	277	388
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	18,828	19,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,407	19,474
減価償却累計額	△14,343	△14,519
建物及び構築物(純額)	5,063	4,954
機械装置及び運搬具	15,248	15,857
減価償却累計額	△13,372	△13,512
機械装置及び運搬具(純額)	1,876	2,344
工具、器具及び備品	1,446	1,459
減価償却累計額	△1,295	△1,277
工具、器具及び備品(純額)	150	182
土地	6,373	6,373
リース資産	29	29
減価償却累計額	△18	△20
リース資産(純額)	11	8
建設仮勘定	356	111
有形固定資産合計	13,831	13,976
無形固定資産		
のれん	37	12
ソフトウェア	22	19
水道施設利用権等	13	12
その他	—	2
無形固定資産合計	73	46
投資その他の資産		
投資有価証券	9,120	7,981
繰延税金資産	67	79
その他	183	172
貸倒引当金	△41	△39
投資その他の資産合計	9,331	8,194
固定資産合計	23,237	22,217
資産合計	42,065	41,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509	4,230
短期借入金	80	779
1年内返済予定の長期借入金	135	104
リース債務	3	3
未払金	1,251	1,247
未払法人税等	518	433
未払消費税等	139	134
賞与引当金	39	36
役員賞与引当金	22	—
損害賠償引当金	20	54
その他	601	726
流動負債合計	7,320	7,749
固定負債		
長期借入金	753	706
リース債務	5	4
繰延税金負債	1,322	1,019
退職給付に係る負債	3,710	3,719
預り保証金	3,137	3,109
その他	180	180
固定負債合計	9,111	8,740
負債合計	16,431	16,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,317	1,317
利益剰余金	19,161	19,632
自己株式	△750	△750
株主資本合計	21,876	22,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,753	3,002
退職給付に係る調整累計額	△127	△93
その他の包括利益累計額合計	3,626	2,909
非支配株主持分	131	137
純資産合計	25,634	25,393
負債純資産合計	42,065	41,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,915	16,498
売上原価	12,397	12,203
売上総利益	4,518	4,295
販売費及び一般管理費	2,911	2,967
営業利益	1,607	1,328
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	113	362
その他	40	40
営業外収益合計	157	406
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産除却損	12	20
その他	9	8
営業外費用合計	29	36
経常利益	1,735	1,697
特別利益		
出資金清算分配益	—	24
固定資産売却益	86	—
特別利益合計	86	24
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	10	33
和解金	13	4
特別損失合計	23	37
税金等調整前四半期純利益	1,797	1,684
法人税、住民税及び事業税	555	464
法人税等調整額	0	△32
法人税等合計	556	432
四半期純利益	1,241	1,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,228	1,244

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,241	1,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	△751
退職給付に係る調整額	34	34
その他の包括利益合計	302	△716
四半期包括利益	1,544	535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,529	527
非支配株主に係る四半期包括利益	15	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、多木物産㈱、大成肥料㈱及び東西肥料㈱は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

損害賠償請求

当社は、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたポリ塩化アルミニウムの取引について、地方公共団体より、当社を含む6社に対する193百万円の損害賠償請求を受けております。

当該請求額を一定割合負担する可能性があります。その金額を合理的に見積ることは困難であります。